

経済レポート

日銀短観(2016年6月調査)結果

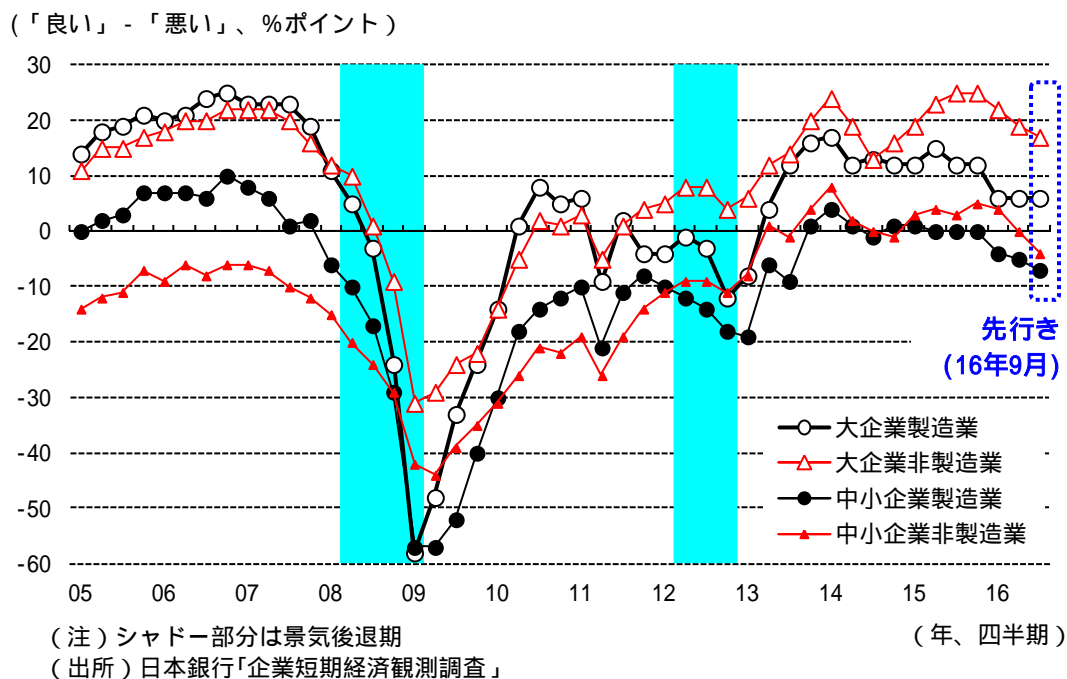
調査部 研究員 土志田 るり子

業況判断DIは、大企業製造業で横ばい、非製造業では小幅悪化

本日発表された日銀短観(6月調査)における大企業製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査(2016年3月調査)から横ばいの6となった。業種別に見ると、素材業種は3ポイント上昇の6、加工業種は1ポイント低下の6だった。素材業種では円高で輸入コストが減少している「紙・パルプ」などの業種で景況感が改善した。また、「鉄鋼」、「化学」は市況の下落が一服したことで、「石油・石炭製品」は原油価格が上昇したことで景況感が改善したとみられる。一方加工業種では、内外需要の弱さや足元の円高を受けて「生産用機械」や「業務用機械」、「自動車」など輸出関連の業種を中心に景況感が悪化した。また、「電気機械」では小幅ながらも改善した。

大企業非製造業の業況判断DI(最近)は前回調査から3ポイント低下の19となった。需要の好調な「通信」や「対事業所サービス」など一部の業種では景況感が改善したものの、個人消費の弱さを背景に「対個人サービス」や「宿泊・飲食サービス」、「小売」などの個人消費関連の業種を中心に景況感が悪化した。

先行きについては、大企業製造業では横ばいの6となっているが、足元で円高が進んでおり、下振れる可能性もある。大企業非製造業では2ポイント低下の17と、内外景気の先行き不透明感が強いなか、製造業、非製造業ともに先行きの業況を慎重に見る企業が多い。



図表 2 . 大企業業況判断 D I の内訳

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2016年3月調査		2016年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	6	3	6	0	6	0
素 材 業 種	3	- 1	6	+ 3	4	- 2
織 維	- 3	- 6	- 3	0	- 6	- 3
紙 パ	3	7	7	+ 4	11	+ 4
化 学	10	4	11	+ 1	7	- 4
石 油 ・ 石 炭	- 16	5	6	+ 22	5	- 1
窯 業 ・ 土 石	9	- 3	3	- 6	12	+ 9
鉄 鋼	- 22	- 21	- 12	+ 10	- 9	+ 3
非 鉄	0	- 5	3	+ 3	- 6	- 9
加 工 業 種	7	5	6	- 1	8	+ 2
食 料 品	20	16	29	+ 9	17	- 12
金 属 製 品	4	3	10	+ 6	3	- 7
は ん 用 機 械	11	15	14	+ 3	12	- 2
生 産 用 機 械	12	4	10	- 2	9	- 1
業 務 用 機 械	15	12	11	- 4	8	- 3
電 気 機 械	- 7	- 1	- 6	+ 1	5	+ 11
自 動 車	5	- 1	- 2	- 7	3	+ 5
非 製 造 業	22	17	19	- 3	17	- 2
建 設	45	32	36	- 9	31	- 5
不 動 産	37	26	32	- 5	28	- 4
物 品 賃 貸	17	23	20	+ 3	17	- 3
卸 売	2	4	10	+ 8	5	- 5
小 売	18	13	11	- 7	12	+ 1
運 輸 ・ 郵 便	21	13	16	- 5	10	- 6
通 信	33	11	44	+ 11	28	- 16
情 報 サ ー ビ ス	31	24	27	- 4	23	- 4
電 気 ・ ガ ス	5	3	3	- 2	2	- 1
対 事 業 所 サ ー ビ ス	21	17	34	+ 13	27	- 7
対 個 人 サ ー ビ ス	16	27	11	- 5	22	+ 11
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	22	19	11	- 11	11	0
全 産 業	13	11	12	- 1	12	0

中小企業の業況判断DIは、製造業、非製造業ともに低下

中小企業の業況判断DI（最近）は、製造業は1ポイント低下の-5、非製造業は4ポイント低下の0と、ともに悪化した。資源価格の下落によるコスト減少が企業業績を下支えしているが、個人消費を中心とした内需の伸び悩みに加え、賃上げに伴う人件費の増加などもあって中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい。

先行きについては、製造業では2ポイント低下の-7、非製造業では4ポイント低下の-4が見込まれている。内外景気の先行きに対する警戒感は強く、慎重な見方を強めている。

図表3. 中小企業業況判断DI

（「良い」-「悪い」、%ポイント）

	中 小 企 業					
	2016年3月調査		2016年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	- 4	- 6	- 5	- 1	- 7	- 2
非 製 造 業	4	- 3	0	- 4	- 4	- 4
全 産 業	1	- 4	- 1	- 2	- 5	- 4

2016年度の企業業績は悪化する見込み

2015年度の大企業の売上高は、製造業では前年比-2.3%、非製造業では同-2.8%とともに減少した。経常利益は、製造業では前年比-5.3%と減少したのに対し、非製造業は同+11.5%と過去最高益を更新した模様である。これは、製造業では昨年の夏以降の内外需要の弱さや、それを受けた国際商品市況の悪化、年明け以降の円高などが業績の下押し要因となった一方、非製造業では逆にコスト削減効果が業績の押し上げに寄与したためと考えられる。

また、中小企業では、製造業は売上高（前年比+0.6%）、経常利益（同+3.4%）ともに増加したのに対し、非製造業では売上高（同-0.3%）は減少、経常利益（同+10.1%）は増加した。需要の弱さや円高を受けて売上高は伸び悩んだものの、原油安などによるコスト減少効果は大きく、経常利益はともに前年を上回った。

2016年度の事業計画は、大企業製造業では売上高（前年比-0.5%）、経常利益（同-11.6%）ともに減少が見込まれる。非製造業でも売上高（同-0.8%）、経常利益（同-3.4%）とも減少の見通しが維持されている。足元の円高、春闘における3年連続でのベースアップによる人件費の増加などが下押し要因となり、企業業績は前年度を下回る見通しである。なお、大企業製造業の2016年度の想定為替レートは1ドル=111.41円と、2016年3月調査から円高に修正されたが、足元の相場からは8円ほど円安方向にかい離しており、今後の調査で計画はさらに下方修正される可能性もある。

また、中小企業については、製造業では増収増益、非製造業では減収減益の見通しが維持されている。

図表4. 売上・収益計画

 大企業
 < 売上高 >

(前年度比・%)

	2014年度 (実績)	2015年度		2016年度 <3月調査> (計画)	<6月調査> (計画)	
		(実績)	修正率		(計画)	修正率
製 造 業	1.3	-2.3	-0.7	-0.6	-0.5	-0.7
非 製 造 業	0.5	-2.8	-1.2	-0.3	-0.8	-1.7

< 経常利益 >

(前年度比・%)

製 造 業	11.5	-5.3	-1.8	-1.9	-11.6	-11.6
非 製 造 業	3.7	11.5	-0.4	-2.1	-3.4	-1.8

< 売上高経常利益率 >

(%)

製 造 業	7.38	7.15	-0.08	7.13	6.35	-0.78
非 製 造 業	4.66	5.35	0.05	5.21	5.21	0.00

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

 中小企業
 < 売上高 >

(前年度比・%)

	2014年度 (実績)	2015年度		2016年度 <3月調査> (計画)	<6月調査> (計画)	
		(実績)	修正率		(計画)	修正率
製 造 業	1.2	0.6	0.5	0.5	0.2	0.2
非 製 造 業	0.0	-0.3	0.7	-0.4	-0.6	0.5

< 経常利益 >

製 造 業	8.6	3.4	3.1	2.4	1.1	1.8
非 製 造 業	0.8	10.1	3.8	-7.9	-12.8	-1.7

< 売上高経常利益率 >

製 造 業	3.83	3.94	0.10	3.91	3.97	0.06
非 製 造 業	3.16	3.48	0.10	3.13	3.06	-0.07

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

2016年度の大企業の設備投資計画は増加基調を維持

2015年度の設備投資（含む土地、除くソフトウェア）は、大企業では、製造業（前年比+8.4%）、非製造業（同+1.0%）ともに増加した。15年8月の中国株価下落による海外経済の先行き不透明感の高まりを受けて一時的に投資を手控える動きがあったものの、堅調な企業業績を背景に年末にかけて持ち直し、最終的には前年度を上回る結果になったと考えられる。また、中小企業についても、製造業（前年比+11.5%）、非製造業（同+5.2%）ともに増加した。

2016年度の設備投資計画は、大企業製造業は前年比+12.8%、非製造業は同+2.7%と、ともに増加の見込みとなっている。将来的に需要が伸び悩むと見込まれる国内から、需要の拡大が期待される新興国など海外へ投資先を移す流れは維持されようが、手元資金は潤沢であり、国内でも引き続き設備の更新・維持、生産能力拡大や効率化・省力化のための投資が行われると予想される。

中小企業についても前回調査から上方修正されたものの、製造業（前年比-17.8%）、非製造業（同-13.4%）ともに前年比マイナスの見通しとなっている。計画は例年、調査を経るごとに上方修正されるため、今後、マイナス幅は縮小すると考えられるが、業績に慎重な見方が続けば非製造業を中心に修正幅は限られる可能性もある。

図表5.設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

大企業

	（前年度比・%）					
	2014年度 （実績）	2015年度		2016年度 <3月調査> （計画）	<6月調査> （計画）	
		（実績）	修正率		修正率	修正率
製造業	5.6	8.4	-4.3	3.1	12.8	4.7
非製造業	6.0	1.0	-6.6	-2.9	2.7	-1.1
全産業	5.9	3.4	-5.8	-0.9	6.2	0.9

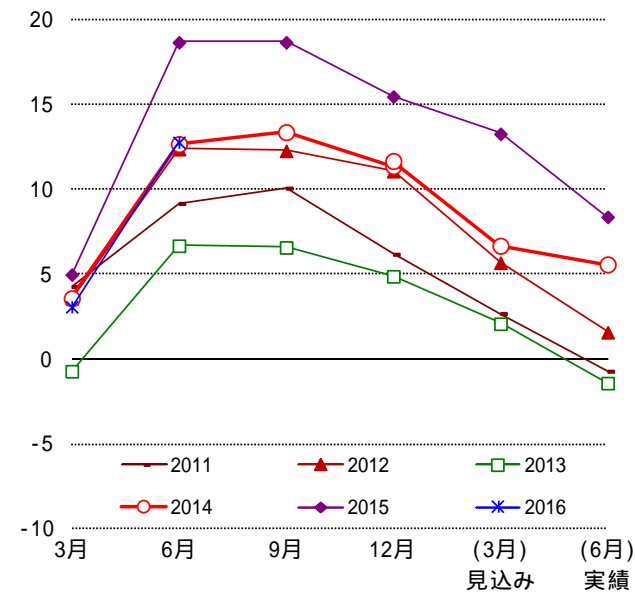
中小企業

	（前年度比・%）					
	2014年度 （実績）	2015年度		2016年度 <3月調査> （計画）	<6月調査> （計画）	
		（実績）	修正率		修正率	修正率
製造業	9.6	11.5	6.4	-22.0	-17.8	12.3
非製造業	-5.0	5.2	1.7	-18.0	-13.5	7.3
全産業	-0.8	7.2	3.2	-19.3	-14.9	8.8

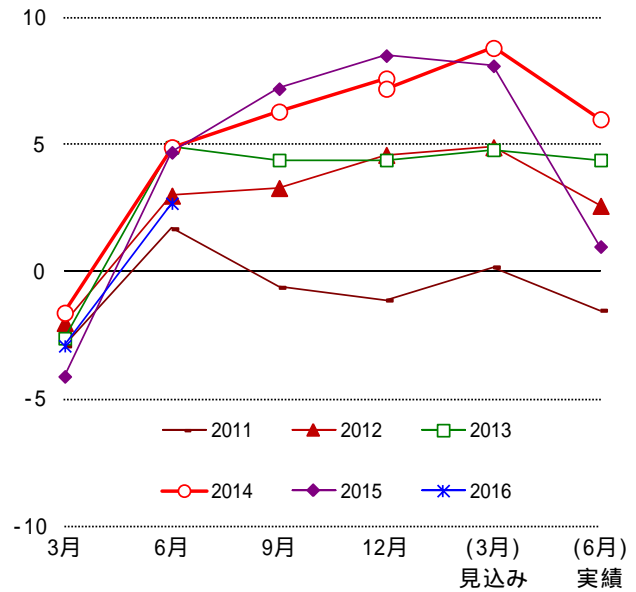
（注）修正率（%）は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

表6. 設備投資計画の修正推移

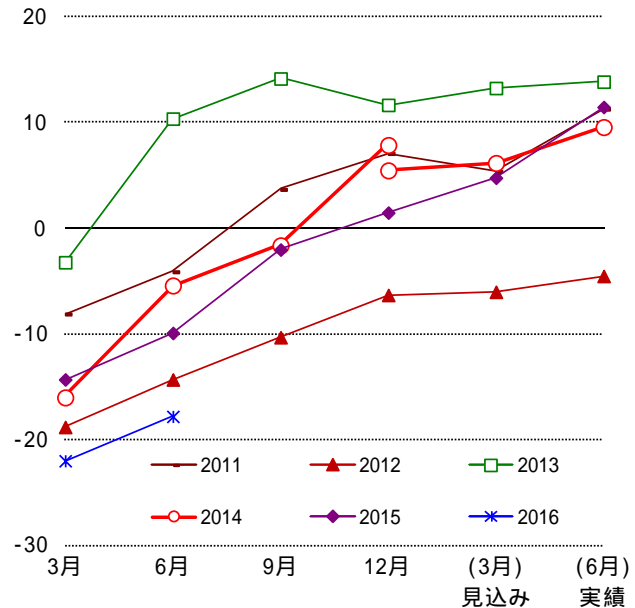
(前年度比、%) 【大企業製造業】



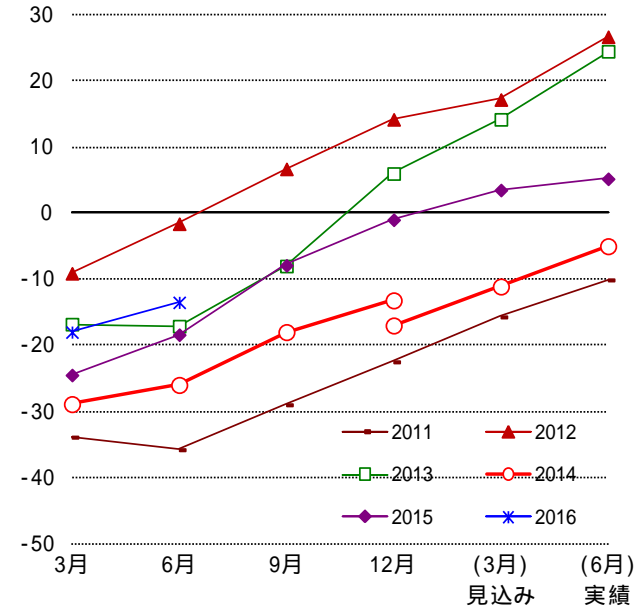
(前年度比、%) 【大企業非製造業】



(前年度比、%) 【中小企業製造業】



(前年度比、%) 【中小企業非製造業】



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。